

平成29年度真狩村民間賃貸共同住宅等建設補助事業

公募型プロポーザル提案様式集

平成29年3月

真 狩 村

[目次]

第1	提出書類等の作成要領.....	1
1	提案様式集の取扱いについて.....	1
2	応募者番号の記載について.....	1
3	提出書類の体裁や部数について.....	1
第2	応募提案書様式.....	1
	【様式 01】 応募提案申込書.....	2
	【様式 02】 事業の確実性に関する確認書（設計、建設等の工程表）.....	3
	【様式 03】 定量的事項の提案書.....	4
	【様式 04-01】 賃貸住宅の建設計画に関する提案書－1.....	5
	【様式 04-02】 賃貸住宅の建設計画に関する提案書－2.....	6
	【様式 04-03】 賃貸住宅の建設計画に関する提案書－3.....	7
	【様式 04-04】 賃貸住宅の建設計画に関する提案書－4.....	8
	【様式 04-05】 賃貸住宅の維持管理に関する提案書.....	9

第1 提出書類等の作成要領

1 提案様式集の取扱いについて

真狩村民間賃貸共同住宅等建設補助事業（以下「本事業」という。）の事業者の選定に必要な提出書類等の作成要領は、本様式集に従ってください。

なお、具体的な作成要領の大部分は、各様式の脚注部分に記載していますので、十分に注意を払ってください。（個々には、脚注部分等と重複する事項については、記述していません。）

2 応募者番号の記載について

様式の右上の応募者番号欄は、受理後に記入するので空欄のままとしてください。

3 提出書類の体裁や部数について

提出書類の作成については、次の区分に従って提出してください。

- (1) 提出書類は、その趣旨が十分に伝わるよう、具体的かつ簡潔な表現としてください。また、必要に応じて、着色や図表・イラスト等を用いても構いません。
- (2) 提出書類の余白は、左側（綴じ代側）は、20mm以上、その他は15mm以上の余白を設けてください。ただし、様式番号、一つの様式が複数になる場合に様式の右下に示した枚数表示については、この限りではありません。
- (3) 提出書類に記載される文字フォントの大きさは原則として10ポイント以上としてください。ただし、図表の説明等やむを得ない場合は8ポイントまで小さくすることができます。
- (4) 提案書は原則としてA4版、縦使いとして、左側綴じとしてください。
- (5) 提出書類の提出方法は、次の区分に応じて提出してください。
次の必要書類をフラットファイルに綴ったものを正本・副本各1部

【様式01】 応募提案申込書

【様式02】 事業の確実性に関する確認書（設計、建設等の工程表）

【様式03】 定量的事項の提案書

【様式04-01】 賃貸住宅の建設計画に関する提案書—1

【様式04-02】 賃貸住宅の建設計画に関する提案書—2

【様式04-03】 賃貸住宅の建設計画に関する提案書—3

【様式04-04】 賃貸住宅の建設計画に関する提案書—4

【様式04-05】 賃貸住宅の維持管理に関する提案書

第2 応募提案書様式

次ページ以降のとおり

【様式 01】

平成 年 月 日

真狩村長 様

事業者名 商号又は名称 _____

所在地 _____

代表者氏名 _____ 印

応募提案申込書

真狩村民間賃貸共同住宅等建設補助事業についての参加を申込みします。

なお、真狩村民間賃貸共同住宅等建設補助事業募集要項の資格要件及び制限等を満たしていること、並びに、この申込書及び添付書類の記載内容について事実と相違ないことを誓約します。

※1 次の書類を添付すること。

- ・ 納税証明書（市区町村税の滞納が無いことを証明する書類）
 - ・ 登記事項証明書（建設用地を証明する書類）
 - ・ 賃貸借契約書（建設用地が借地の場合、賃貸借を証明する書類）
 - ・ （個人のみ）建設資金に係る証明書（補助金以外で建設資金を確保可能なことを証明する書類）
- ※銀行残高証明書、融資証明書 等

事業の確実性に関する確認書（設計、建設等の工程表）

年 月 業務	平成29年									平成30年	
	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	
賃貸住宅 設計業務											
賃貸住宅 建設工事											

※1 設計・建設期間を実線で記載すること。また、各種申請、検査時期、工事着手、竣工時期を明記すること。

※2 A4版1枚にまとめること。

定量的事項の提案書

ア 賃貸住宅の建設に係る経費等、応募者が必要と思われる経費の総額を記入してください。

建設費用総額 _____ 円

イ 住戸の専用面積、物置、駐車場等の面積合計

型 別	住戸専用面積別 (A)	戸数 (B)	小計 (C) = (A) × (B)
()	m ²	戸	m ²
()	m ²	戸	m ²
共用部分			m ²
物 置			m ²
駐車場			m ²
住戸専用面積等の合計			m ²

- ※1 住戸専用面積の算定方法は、居住の用に供する部分に専用風除室を合算して算出した面積とする。
- ※2 賃貸住宅の型別、住戸専用面積別等に記載すること。
- ※3 型別欄の()内には、2LDK等の間取りを記載すること。
- ※4 面積の記載にあたっては、小数点第3位以下を切り捨てし、小数点第2位までとする。
- ※5 必要に応じて、行を追加すること。

賃貸住宅の建設計画に関する提案書— 1

ア 賃貸住宅の住棟や住戸の計画

[要点]

- ・コミュニティ形成・周辺地域との説明
- ・周辺地域や環境への配慮（電波障害、風雪害、日影等）
- ・型別の予定賃貸料等
- ・その他独自に計画、配慮した点（あれば記入すること）

（配置図兼用 1 階平面図（基準階）及び住戸平面図を併せて記載すること。縮尺は任意とする。）

※A 4 版 1 枚にまとめること。

賃貸住宅の建設計画に関する提案書—2

(賃貸住宅を主として建設用地全体の整備計画がわかるよう外観透視図、鳥瞰図、又はイメージスケッチ図で表現すること)

※A4版1枚にまとめること。様式の範囲内であれば、透視図、鳥瞰図等の図数は問わない。

賃貸住宅の建設計画に関する提案書—3

建物区分	敷地面積	建築面積又は整備面積	延べ床面積
賃貸住宅 計	m ²	m ²	m ²
住棟（階数 ）			
物置			
駐車場			

- ※1 1棟ごとに記載すること。また、賃貸住宅について、物置等を住棟と同一棟とした場合は、建物区分において、（ ）を付して記載すること。
- ※2 提案に応じて、行を追加すること。
- ※3 A4版1枚にまとめること。
- ※4 「延べ床面積」及び「建築面積」は、建築基準法上の延べ床面積とすること。
- ※5 賃貸住宅の住棟の階数は、賃貸住宅の最下階を1階として、階数を記載すること。
- ※6 面積の記載にあたっては、小数点第3位以下を切り捨てし、小数点第2位までとする。
- ※7 住棟等の施設別の面積内訳は、可能な範囲で記載すること。

賃貸住宅の建設計画に関する提案書—4

型 別	戸数	戸当たり ①住戸専用面積	②共用部分面積 (戸当たり) ※ある場合	③物置面積 (戸当たり)	合計
		m ²	m ²	m ²	m ²
		m ²	m ²	m ²	m ²
		m ²	m ²	m ²	m ²
		m ²	m ²	m ²	m ²
合 計		m ²	m ²	m ²	m ²

- ※1 ②、③部分面積（戸当たり）は、同一型別総戸数で除した面積とすること。
- ※2 面積の記載にあたっては、小数点第3位以下を切り捨てし、小数点第2位までとする。
- ※3 専用部分の面積ごとに、記載すること。
- ※4 A4版1枚とすること。
- ※5 共用部分面積は、建築基準法上の面積とすること。

賃貸住宅の維持管理に関する提案書

ア 賃貸住宅の修繕計画

(賃貸住宅の所有者(賃貸借契約者)における計画修繕、定期点検等の実施時期及び内容について、具体的な考え方を記入のこと)

[要点]

- ・住棟や住戸の修繕の実施時期及び内容
- ・定期点検等の実施時期及び内容
- ・その他独自に計画した点

イ 賃貸住宅の長期修繕計画

年	5年後	10年後	15年後	20年後	25年後	30年後	期間合計
(記載例)		外壁塗装		外壁塗装		外壁塗装	
建築工事		0,000		0,000		0,000	0,000
合計							

※上段に実施する工事を記載し、下段にそれに伴う予定修繕費を記載

※修繕費用は、消費税を含まないで千円単位とし、物価上昇率は見込まないこと。

※A4版1枚にまとめること。